

意見交換の概要 (平成 25 年 6 月 11 日(火)・ひろた交流センター)

1. 防災士の活用について

地区の防災減災にあたる自主防災会は、有効な防災活動をリードしていくリーダーが育ちにくい状況、また、組織の地域間格差があり、自主防災会活動の継続性に問題点を抱えている。これらの問題点を解決するために、防災士を活用する方法を検討していただきたい。具体的には各自治体の自主防災連絡協議会の中に防災士会を設けて、防災士の専門的知識を生かし、各地区の自主防災会の組織固めと人材育成の指導にあたってもらう仕組みを作るよう、県と自治体で指導と助成をお願いしたい。

【知事】

今から7～8年くらい前、当時松山市長の時代なんですけども、さまざまな地震が起こった時に、阪神淡路にしても中越地震にしても、データ的に見ると初期段階での作業というか行動というのはほとんど隣近所の助け合いによってなされていて、97%が隣近所の助け合いです。なぜならば広範なエリアで災害が起こった時には、当然のことながら消防局も消防団も人的には限られていますから全部に行けるわけがないんですね。ということになると今度は隣近所の助け合いというのが最高の力を発揮する。もしこれが組織的に日頃から訓練も伴っているならば、余計に救命率は上がっていくんだろーと思います。松山市の当時の自主防災組織の結成率は30%程度でした。一つの目標としてまずこれを100%に持っていく。どこのまちでも作るということだけであるならば、100%まで持っていくのは不可能ではない、そう大きな時間もかからずにできるんですね。でもそれが仏作って魂入らずになってしまいがちであって、実際に自主防災組織があったとしても、日頃の訓練が伴ってなかったら実際パニック状態ですからね。自主防災組織の責任者だったという意識すらないというアンケート調査も出ていましたから、余計に訓練というのが大事になってくると思いました。そこに魂を入れるためにはどうしたらいいんだろー、議論して到達したのが防災士という資格取得者を増やしていくという方向性でした。防災士ってどうやったら取れるのかなって調べていくと、東京の団体が主催して出している資格なんです。今金額は変わっていると思いますが、当時は丸三日間東京で講習を受けて最終日に試験を受けて通るとはじめて資格が与えられる、受験費用は6万円、これが当時の条件でした。東京まで行く飛行機代考えて宿泊代考えて6万円の講習費払ってさあ取ってくださいよ、と呼びかけていった誰が取ってくれるんだろーと、まず絶望的です。そこで、当時この資格取得に対して公費というものを投じることができないかということ議論しました、当時松山市だけですけども。個人の資格に対して公費を投入するというのはいろんな賛否があるんです。そこで一つ条件を付けまして、自主防災組織はその時点で100%になっていましたから、この自主防災組織の推薦というものを一つの条件にすれば、それは個人の取得を超えた公の資格になるという解釈ができるのではないかと。これを一つの条件として当時現場からは半額補助という話が上がってきたんです。しかし半額と言ったってさっき申し上げた金額ですから無理だと。さっきの条件で公の資格というふうになるならば価値ありということで、当時全国の自治体で初めて全額補助でやりました。但しお金をただ単に払うのは癪なんで、その団体の本部に行きまして、皆さん待ちの姿勢じゃないかと、こっちは呼びかけて一気に200人、300人どんどん受講者を募っていきますと、いちいち東京まで来れませんと、だから試験会場を松山でやってくださいと、あなたたちが来てくれ、という交渉をしましたらOKが出ました。東京から離れて初めて松山で試験が行われました。あなたたちはじっとしていても受講料が入るということは楽しすぎでしょ、6万円は高すぎますよと、安くしてください。値引き交渉をしまして、当時3万8千円くらいまで値引きしたん

ですけど、そういう形で当時から一気に増やしたんです。今現在松山市は1,600人くらいの資格取得者がいると思うんですが、これは市区町村では全国1位なんです。2番目が大分市の1,400人くらい、3位が名古屋市ですから、松山市がすごく多いんですね。これが第2番目の仕掛けでありました。そこで今度はお尋ねのところに入っていきたくです。さらにこれをどう活用すれば、いきいきとやっていただけるか。そこで松山市でやったのは、提案型補助制度だったんですね。さあみなさんそれぞれ考えてくださいと。せっかく自主防災組織もできました、みなさんの家族の安全、自らの安全を考える大事なつながりですよ。そこでみなさん、うちはこういうことをやって訓練をやってみたいとか、提案をしてくださいと。いい提案に対しては助成しましょうという提案型補助制度というものを当時松山市で立ち上げたんです。これは非常にうまく機能しました。さっきのまちづくりと同じでやらされ感ではなくて、自分のことですから議論して提案しようじゃないかと。これを県でということになるとなかなか一気ににはできないと思うので、やっぱり市町単位で捉えていくのがいいのかな、だからこんなことができるんじゃないかということ呼びかけていきたいと思っています。ちなみに今、県にきてこの防災士の補助制度というのを松山市だけでなく全市町に拡大いたしました。こんなふうにやりましょうよ、ということで市町が1人当たり1万1千円を負担していただいて、県が防災士養成講座を直営で開催するという形を今全県に広げたので、全県で今防災士の数がどんどん増えていると思います。そしてもう一つは当時やったのが、これは松山市だけの話だったんですけど、自主防災組織の連絡協議会、ここでしっかりとした全市の連携ができるようなものを立ち上げて、お互いが協力し合う、あるいは情報交換をし合う、あるいは最新の避難知識を学ぶとか、これもまた全県に広げていくことは十分可能なので、かつての経験を元にお話のあったような防災士、その地域における活動のバックアップ、そしてその防災士さんの連携と、こういうステップを踏んで考えていきたいなと思っています。

2. 大地震の際の連絡体制及び殉職消防団員の救済措置について

今朝の新聞でも東南海、南海地震とかなり地震のことが載っていたが、もし地震が起きた場合、道路は寸断され、電気も切れてしまい、電話もパンク状態になるのではないかと思います。こういった場合に県と市町との連絡はどのように行われるのか。また、東日本大震災の折に、消防団員の方々が津波警報を連絡したり、水門を閉めに行ったりして100名以上の方が亡くなられたと聞いているが、この場合、消防団員の方に対して県か国から何か救済措置があったのか。命を投げ打って亡くなられており、殉職消防団員だけで済むのかどうかお尋ねしたい。また、これがもし愛媛県だった場合はどのようになるか。

【知事】

昨日南海地震の被害想定の記事を公表しました。但し昨日マスコミの皆さんに対して一番申し上げたかったのは、「正しく恐れる」という言葉だったんですね。実は今回の数値というのはこれ以上はないだろうという最悪のケースです。これも重なった、これも重なった、具体的に言うと、地震が来た瞬間にすべての堤防が壊れるという、おそらく現実的にはあり得ないです。でもすべての堤防が一斉に壊れたよと、これ最悪ですよ。守るものが何にもなくなってしまう。そうなった時にこうなるよというデータなんですね。だから、最低最悪の条件であの数字になるので、必ずそうなるということではないけれども、0%ではないからそこまで恐れておこうねという数字として受け止めていただくと、活用の仕方が見えてくると思うんです。例えば、津波にしても南予どこどこ地域に20何mっていったら、あそこが20何mだったらうちには15mくらい来るんじゃないか、これ、「正しくなく恐れている」となるんです。今回のデータは10m刻みで分析しています。地形とか海水の量であるとかそれが最大の揺れが来たときどういうふうに動

いていくかというのを10m刻みで分析していくんですね。10mの範囲の中で一番高い津波が到達するのは、例えば佐田岬半島の外側の民家のない10mのところの狭まったところにだけ集中してきますから、20何mになります。その反対側に伊方原発があるんです、同じ伊方町に。伊方で21m、伊方原発大丈夫なの？絶対思うんですよね。ところが今言ったような形で数字が出ていますから、民家がないところは21mだけでも、これが周辺にも分散されて、しかも伊方は外側に回っての話ですから、到達する津波は3mなんですね。伊方原発は10mのところにありますから全くそこには届かないと。こういうふうに細かく分析して見ていかないと「正しくなく恐れる」結果を招いてしまうので、最悪の時にどうなるのかな、地震が来てすべての堤防が壊れてしまったというようなことになるとあそこまでいくということなんで、ここまでは一応気をつけなきゃという形で各地域の防災計画につながっていけばいいかなと思っています。そういう意味では、これから市町の皆さんと話し合いながら、地区ごとのきめ細かい防災計画、避難計画を立てていく作業に入っていくんですけど、昨日発表した数字というのは、避難計画なんかを立てていく時に、まずは何よりも命を守るからです、建物は後で取り返しがつきますけど命は取り返しがつきませんから、最悪というのはここなんだからここまでは少なくとも意識を持ってもらおうじゃないとか、そういうふうに数字というのを役立てていくのが現実的な使い方じゃないかなと思っています。さてこうした被害が起こった時に消防の方の献身的な行動というのが大変大事になってくるんですけど、この退職金等々の補償の問題については私専門的ではないので誰か原課のほうで説明してもらえますか。

(中予地方局長)

東日本大震災で亡くなられた消防団員の方への救済ということでしたけれども、退職金と同程度の額が賞じゅつ金という形で支給されています。ですから全く救済措置がないというわけではないようです。

《後日回答》〔県民環境部〕

公務災害補償とは別に、その行為に功労があったと認められる時には、「愛媛県消防賞じゅつ金授与条例」により、県が最大で2千520万円の消防賞じゅつ金を授与することとなっています。また、久万高原町にも県と同様「愛媛県市町総合事務組合消防賞じゅつ金殉職者特別賞じゅつ金条例」により賞じゅつ金を授与する制度があります。

3. ケアホームへの助成について

精神障害者で社会的入院を余儀なくされている人たちが数多くいるが、我が町も3年前にケアホームを2つ作って各5名の10名が今入所している。当時、地域の方々の理解、そこに住むことの理解、空家探し、家主さんへの理解をいただいて改築改造するという大変な月日を要した。家主さんに経済力がなければケアホームを改築できないし、私たちNPO法人としても助成するだけのお金はない。今入っている方に家賃割をすれば高くなり、家主さんにすれば10年しないと元がとれないという状況がある。我が町としてはできるだけ早く退院してケアホームのほうへお迎えしたい、そしてB型作業所で働いていただきたい。ケアホームを改築、開業するに当たっての助成はどうなっているか。また、社会的入院をしている人たちでケアホームへ帰りたい、あるいは地元へ帰りたいという希望者が地域に聞こえてこないで、どれぐらいの人がどこへ住みたいかという情報がほしい。

(中予地方局健康福祉環境部長)

精神障害のある方々の地域移行ということは、県のほうでも第三期の障害福祉計画を含めまして目標を立てて進めているところです。また、地域移行に関しましての事業も市町の方々と協力

しながら進めているところです。ケアホームやグループホームの整備に関しましても、これまで国の交付金を活用しました基金を、昨年度までですけれども、県が作っております、この基金を活用してケアホームやグループホームの整備を進めてきておりました。それをかなり活用していただいてグループホーム、ケアホームも県内で整備が進んだと考えております。例えば賃貸物件を改修してケアホームやグループホームを作る場合の整備についても、確か今年度から国庫補助の対象として入ってきたかのように記憶しているんですけど、そこは確認をさせていただいてまた後ほどお答えをさせていただいたらと思いますが、そのような国庫補助事業の活用も可能ということであれば、県のほうもまず地域のニーズを受けて、市町のほうにも地域のニーズについてご要望いただいて、市町を通じまして、また地方局を通じて国の方にとということになるのではないかと考えておりますので、どういう手続きの手順になるのか確認をさせていただいたうえでお知らせをさせていただけたらと思います。

【知事】

精神障害者の施設の展開というのは本当に難しいですよ。自分も経験がありまして、平成13～15年の3か年にわたっての話で、これは通所施設でしたけども、できるだけ地域の中にとということで当時松山市が持っていた食肉センター跡地を通所型の精神障害者の施設へと転換を図ろうという提案をしました。そこから大反対運動が起こりました。危ないから、大丈夫なのか、子供たちを守らなきゃ、幼稚園から保育園からどんどん署名が広がって数千人の反対運動に拡大して突き付けられました。それでも突っ込んでいったら、ここでは紹介できないような言葉まで飛び交いました。これは並大抵じゃないけどここで諦めたらダメだと、時間をかけてでも、全然危ない施設じゃないですから正しく理解してもらおう努力を続けようということで、3年という月日がかかりました。みなさん見たことないでしょうと、他の県にバスで行ってみましょうよとか、当時の担当者が頑張りまして地域に入って少しずつ少しずつ理解者を増やして行って、3年後、せっかくこういうことをやるのであれば、地域に溶け込むんだから単に授産施設を作るだけじゃなくて、そこには地域の方が集えるようないろんな施設を複合的に配置して活用できる地域の拠点にしていけばいいんじゃないですかと、逆にプラス思考の提案をして最終的には合意が取れました。今そこは本当に多くの人たちが集まって、あの騒動はいったい何だったんだろうという一つの事例になったんじゃないかと思えます。もちろん何か事件があったとか10年近く経っていますけど一度もありませんし、本当にここはいいよという声のほうで聞こえてくるようなものになりましたので、本当に地域の理解を得るといえるのは大変だなと思えます。去年もどこかの地域でありましたよね、何も考えずとにかく反対運動だけが広がってしまう傾向があるので、やっぱりこういうのは地道にやっていくしかないのかなと思えますので、本当にこれからも頑張りたいと思います。

(参加者)

社会的入院をしている人たちで地元へ帰りたいという人たち、松山にもいろんな病院がありますが、例えば久万へ帰りたい人たちがいればその方との面談もできる、それを受けるためにケアハウスを頑張っていかなければならないと思いますが、そういった情報はなかなか難しいのでしょうか。

(中予地方局保健統括監)

お話の退院促進事業ですね、地域移行支援事業ですが、市町村単位で会議を開催しております、それぞれの病院で退院できそうな方たちをどの地域で過ごしていただくか、そういう話し合いの会議がありますので、そういったところから、例えば久万高原町にお帰りになりたい方とか情報がありましたらお伝えするようにしますのでよろしくお願いします。

【知事】

そういった情報はたとえば久万高原町のほうに情報がフィードバックされていく？

(中予地方局保健統括監)

精神病院と保健所と市の関係者です。行政が相談する会がございます。

《補足》〔保健福祉部〕

ケアホーム、グループホームの整備については、「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金」の対象であり、賃貸物件の増築や改修も含まれます。

手続きについては、県から市町経由で各事業者へ整備計画の照会を行い、整備内容や必要性等を検討した上で、県から国へ協議し、採択されれば補助金の交付が受けられることとなります。

地元に戻りたいと希望される方については、入院先の病院から市町に連絡があり、障害保健福祉圏域ごとに開催される地域移行検討会（県・市町の担当者、病院・施設の精神保健福祉士で構成）で退院の可能性を検討しています。

なお、退院が決定した方の情報は、個人情報に当たるため、本人の同意なく提供することはできませんが、本人の同意を得た場合は関係機関にも提供できるので、退院した方に対する支援をお願いいたします。

4. 着地型観光のあり方について

久万高原町は自然環境豊かで四季折々の楽しみが味わえるすばらしい町であるが、まだまだ良さを出し切れておらず、住んでいる者自身が認識していない部分が多分にある。いかに久万高原町の魅力を町内外人たちに認識していただき、久万高原町を訪れ、楽しみ、久万高原町のファンとなっただけでなく、これからますます問われてくる。三坂道路開通を契機に新たに久万高原町のよさをPRしようと協議会を立ち上げ、ネットでの情報発信やイベント等を開催しており、その一環として、商工青年部による軽トラ市を月1回開催し、久万町商店街の活性化を図っている。また、来年4月オープン予定の道の駅への参加について農家さんも野菜づくりや加工品づくり等にも熱心に取り組んでいるが、もっと良さを感じていただくため、知事も参加されたヒルクライムや、ラリー、ラグビー、スキー等のスポーツ、それから四国88か所巡拝等も含めて着地型観光のあり方についてご意見ご支援があればお伺いしたい。

【知事】

本当に三坂道路の開通によって、松山から久万高原まで30分ですよね。あっという間に行ける距離になったことをどう生かすかという段階を迎えているのかなと思います。まだ自分自身行ったことがないので今度行こうと思っているのが軽トラ市、これは本当に大変人気イベントに早くも定着してきているというような話も入ってきますので。特に若い人たちが結束して軽トラ市を行っている、毎月1回ですかね、軽トラというのがまたいいじゃないですか。青年部の方々が、青年部は人数が少ないんだと言っていましたけども、その少ない人たちが集まってあれだけの結束でやられるからこそ魅力が発信されているんじゃないかなと思いますので、これは是非続けてほしいなと期待しています。それから何よりも今度の道の駅というのは本当に勝負だと思っそうですね。どういう道の駅にしてくのか、これは久万高原らしさというものを出せるかどうかにかかっていると思うんです。確かに道の駅というのは突出した場所もあれば、あるだけという所も正直言っています。本当に賑わいを博しているのは、そこにしかない魅力があるところというのは、やっぱり賑わっていますよね。賑わいがあるからこそ商売も成り立ちやすくなっていきますから、例えばこの前も東予のある道の駅に行ってみたら、本当にお年寄りが朝農作物をトラックに積んで自分で置いて、おじいちゃんおばあちゃんが自分でパソコンをたたいて帰っていくんです。お客さんが来る仕組みができていますよね。そういうふうな活気のあるものにするには、やっぱりお客さんが来れる仕掛けができるかどうかにかかっているんで、そのらしさ、そこでしか味わえない魅力というのをどこに求めていくのか、久万の場合は「高原」というのがキ

ーワードになるのかなという気がします。久万高原の高原というのは、住んでいたら当たり前と思うかもしれないけど、高原ってなかなか聞かない響きでお洒落な響きなんです。高原というのはその単語が耳に入ってくるだけで、なんか空気がきれいだろうな、新鮮でおいしそうとか、パッとイメージが繋がる言葉なので、これは本当に大事にされたらいいんじゃないかなと思いました。その久万の不便さをあえて活用して行われたのが、一緒に今進めているヒルクライムのイベント、西日本最高峰に自転車で登ろうというイベントです。第一回大会は公務があつて出られなかったんですけども、第二回大会は出てきました。この時は町長さんも一緒にユニフォームを着ていましたが、町長さんはスカイラインのゲートのところで帰られていました。今年は是非上まで行ってもらいたい、約2時間20キロ、これはフルマラソン並みにきついです。でも、あの世界はこれから広がります。全国に大きなサイクル雑誌が4つあるんですけども、久万高原ヒルクライムはどの雑誌も全国版で出ていますから。1回目は300人、去年は600人のエントリーがあつたんですけど、台風が来たので300の人は無理で来なかったんです。その中で僕は走りましたが、今年おそらく800人くらいまで一気に膨れ上がると思います。ただキャパの問題がありますから、着地型観光の難しさというのは、コンテンツと同時におもてなし、受け入れ体制というものが伴っているかどうかによって継続できるかどうか決まると思うんです。例えば、それは決して大きなホテルがあればいいという話でもなく、民宿、民泊もOKですし、最近愛南町とかのほうに行くと、漁家民宿、農家民宿、一般の普通の家、僕は是非泊まってみたくたつたので行きました。普通の家の一部屋をお借りするだけで、お風呂も家庭のお風呂に入らせてもらってそこに布団を敷いてもらって、そこに住んでいるご夫婦とわいわいちょっと夜お酒でも飲みながら。愛南町ですから朝飯がまたうまいんですね。朝採ってきてくれるんです。朝からこんな新鮮な魚が出るのかっていうくらい食べさせてもらいました。それで5千円か6千円で泊まれるということラジオでこの前紹介したら、電話がかかってくる、あの後行きたいっていう人一杯来ていますよって、そういうものだろうなと。決して豪華であるというところではないんです。そこにしかない、特に久万高原なんか高原の自然というものをどうやれば相手に伝えられるか、その魅力を感じ取っていただけるかというのを打ち出せるか。そこにおもてなし等を絡めていくということが着地型観光の定着に必要な不可欠ではないか。イベントというのはそのきっかけ、来てみてヒルクライム走るのもいいけど、今度はゆっくり登りながら泊まりに来てくださいというきっかけを作る一つのツールにもなるんじゃないかと思います。

5. 砥部焼のPRについて

砥部焼の窯元さんは、技術は立派であるがそれをPRしたり外に発信していく営業的なことが全然できない。特に男の人ができておらず、女性が頑張って補っていきたいと思っている。ただ、個人の力では力不足なので、産地をまとめたり、企画を立てて県外に発信していくようなことをしてくださるコーディネーターのような人に来てもらうことはできないか。技術はあるので、まとめてくださる人がいたら私たちは乗っていくのでお願いしたい。また、一番お願いしたいことは知事のトップセールス。昔からあるこの砥部焼をどうかトップセールスしていただきたい。

【知事】

トップセールスということに関していえば全然無視しているわけではないんです。松山市の時は松山市のおみやげは砥部焼に全部切り替えたんです。当時松山では蟹のついた楽山焼というのが唯一残っていたんですけど、最後の職人さんが辞められたんで、松山市には窯がなくなったんです。当時の前町長さんと話して、松山は今までおみやげは楽山焼だったんですけど、なくなったんで隣同志だから砥部焼にしちゃえと、しますよと言ったら、坊ちゃんやマドンナの砥部焼とか

松山らしい砥部焼を作ってもらって、それを外国人の方だとか県外の方が来られた時にお土産にしました。今の市長さんも活用してくれてると思うので続いていると思います。砥部町の砥部焼というふうな売り方もいいんですけど、やっぱり人の名前を借りるというのもいいと思います。松山って今焼き物がないから松山の砥部焼というのも一緒になって活用する、愛媛の砥部焼という形で使い分けしていいんじゃないかと思います。例えば、業界がまとまって外に向かって打って出た時に成功する事例は結構あって、今一番成功しているのは今治タオルです。苦境苦境の連続でした。中国産の安いものに押されて昔600件くらいあったのが今200件、150件くらいまで辞められました。でもその中でも技術にこだわって、もちろんそれをバックアップするのは行政の役割で、愛媛県の繊維産業技術センターと一緒にいい品質のものを考えていこうと。砥部焼の場合だったら愛媛県の窯業技術センターがありますから、同じようにカバーしていきます。いいものにこだわっていくんだということで、我慢我慢して乗り越えてきたから今があって、その品質というのが徐々に評価されて、今業界では、東京に進出だ、イタリアに行こうとかみんなで言っています。それが世界に広がり始めて、例えば、東京には去年会社単独で出したところもあれば、タオルの協同組合で出店したところもあるんですけど、同時に東京の青山とスカイツリーとグランドパレス東京という最新のホテルの3つに今治タオルショップが出ました。すべての場所で予想の倍くらい売り上げています。一回全部行ってきたんですけど、青山のショップなんか行くと棚にタオルが置いてあるんです。自由に触れるんです。すべて手触りが違うんです。あなたのお好きなものをどうぞお選びください。選んだものを後ろから出していくと、高いんですね、もちろん高級品ですから。でも東京の若いお母さん方一杯来るんです。何でだろうと聞いたら、やっぱり愛情を注いでいる自分の可愛い赤ちゃんを安心して包めるのは今治タオルっていうのが、若いお母さん方の中で広がったんです。そういう層が主流なお客として来る、それからグランドパレス東京で採用されたことによって高級ホテルは今治タオルじゃないとダメなんだというイメージができてしまう。ここに持っていくまでが大変なんだけど、技術がまずじっくり下にあって、素地があって、そこでみんなが力を合わせて外に行き、じーっと苦しい状況が続いて、ある一定の所にくるとドンと、こういう形を取っているのかなと、一つの例だと思いますね。急に明日からバンとなることはあり得ないので。今の時点で砥部焼というのは伝統もあるし、しっかりした使える焼き物で、かつ、この前も作品を見させていただきましたけども、若い方々が参加されたことによって、色彩とか手触りとかデザインであるとか、いろんなものが登場されているなというのが個人的な感想です。それは昔型ではないとかいろんな意見があるだろうと思うんですけど、仕方がないです。新しいアイデアに対しては必ず批判はつきものですし、それを乗り越えていかなかったら次のステップへ行けないので、そのあたりは職人さんというのは難しい世界だと思いますけども、ぶつかり合いながらも、目的は自分たちが一番愛している砥部焼を将来ともに残していく、そして多くの方々に広めていくことじゃないですかというところにこだわっていくという空気に進んでもらいたいと思います。確かに行く頑固そうな職人さんだと、訪れた人が会話のやりとりでそういうのがあるのかも知れないですね。そしたら看板を立てて「職人の街」、「不愉快な思いこそ職人」と看板出すとか、これが職人とか。そういう売り方もあるんです。よく東京なんか、頑固な大将のいる寿司屋とか行ったら、一言もしゃべらない、でもそれがいいってお客さんが行ったり、そういうアイデアです。職人気質を感じ取れる窯だったらあそこですよとか。そういうふうにしてしまえば逆の宣伝にもなるかな。その人が受け入れるかどうかは別として、いろんな発想があると思いますので、是非みんなで議論してほしいと思います。その地域のコーディネーター役ということになると、県は営業本部がありますからその提案と一緒に外に向かって行きましょうということではできるけど、その町の業界、そこにしかない業界のコーディネート役ということになるとやっぱり町、町長さんが今日来られていますから、町長さんがじっくりさっき聞いてメモしていましたから、いろいろ検討されると思います。そこでまた、県は連携をさせていただきたいと思っています。

(中予地方局長)

中予地方局で地域政策懇談会という、市や町の副市長さん、副町長さん、いろんな分野で活躍されている最先端の方にメンバーになっていただきまして、いろんな話をもらってそれを次年度の予算につなげていこうということで今取り組みをしております。久万のファンを増やしていきたいというお話がありましたけども、実は東雲女子大学の学長さんがちょうどメンバーに入っていていただきまして、久万高原町と何かタイアップしながら久万が元気になるような、そして実需が出てくるような何かを考えたいということで、今検討いただいております。それともう一つは、砥部なんですけれども、ここは「食の検討部会」という中で、隣の香川県にはうどんがある、高知県にはかつおがある、愛媛には何があるのといった時に、今まで何回もやってきたんですけどなかなか出てこない。中予地方局が大風呂敷広げて愛媛の食を考えようといってもなかなかうまくいきませんので、中予からということで考えた時に、器に砥部焼を使おうということで今検討しております。中身は何にするか、どんぶりがいいだろうと、どんぶりだったら庶民の方も誰でも食べられるということで、和洋中なんでもありのどんぶりで何かいいものができたらということで、今一生懸命検討しているところです。予算は来年度予算になりますので、是非知事、予算要求した際には付けていただきたいと思います。今検討しておりますので、皆さんのお知恵をいただきながら、進めていきたいと考えています。

【知事】

砥部焼がまだ海外に行っていないというお話がありましたけど、例えばこの前シンガポール行った時に意外な業界が売り込みにいきたいと、売れるかどうか別としていきたいと言ったのが酒造組合だったんです。日本酒をシンガポールに売るんだと。いろんな種類の日本酒を抱えて来られていました。その酒造組合の方々の話の中でこんな話があったんです。今まで焼酎に押されて日本酒が苦しい、でも一つ僕から提案があるんだけど、今まではやっぱり同じ職人気質の人が多くて杜氏さん抱えて頑固な味を語り継いで、うちの味はこうだっていう所までの営業しかしてないですよ、という話をしたんです。でもこれだけ甘口から辛口から超辛から、いろんなタイプがあるのであれば、例えば前菜の時にはこの日本酒がいい、肉の時だったらこの日本酒がおすすめでとか、そういうワイン型の日本酒の考え方ってできないんですかって、今までは全く考えたことはない。じゃあ考えてみてくださいよって言って今検討に入って、そういう感覚が新しく芽生えそうな気配があるので楽しみです。それから営業ということに関して言えば、さっき女性がと言われたのは全くそのとおりで、その社長さんは今回娘さんと一緒に来られていたんです。僕のテーブルに座ったのがマレーシアとシンガポールで8店舗レストランを展開されている方で、魚に関心があって日本酒勧めたら、「自分は日本酒はダメなんだ、ワイン党だ」って、そんなこと言わないでおいしんですから、なかなか口をつけてくれないので、その酒造組合の社長を呼んで社長に直接何か売り込んでみてくださいよと言ったらあまり伝わらなくて、「私はあんたがいくらいったって日本酒はダメだよ」って。エース投入ということでお嬢さんに来てもらったからワッと飲み始めて「わ、うまいなー」とかいい始めて、他の味はないのかとどんどん増えていって、商談につながりそうなんです。これは女性を武器にしたわけじゃなくて、セールストークとかがすごく大事なんだということをまざまざと見せつけられた瞬間でもありました。

《補足》〔中予地方局・経済労働部〕

中予地方局では、地域の現状や課題を把握するとともに、地域重視の施策展開に生かすため「愛媛県中予地方局地域政策懇談会」を設置しています。その中の「愛媛の「食」検討部会」において、平成25年10月15日に砥部焼の窯元と料理人が集まり、「愛媛らしい食」の切り口の一つとして砥部焼を活用できないか、フリートーキング形式により意見交換を行いました。

<出席者：砥部焼窯元11名、料理人8名、県窯業技術センター等>

また、平成25年10月30日に、砥部焼女性グループ「とべりて」の知事表敬訪問を受け、

砥部焼のPR等について意見交換を行いました。

6. 老人クラブ加入者の減少について

現在県内のほとんどの老人クラブは、クラブの減少と新規の加入者が少ないという課題を抱えている。クラブが休止になる原因は、会員の高齢化により役員のローテーションができないというのが大きな原因。また、新規加入者が少ないという件については、自分はまだ若いとの思い、他の人と一緒に何かをやるのが煩わしい、クラブは何をやっているのかわからない、といった原因ではないかと思う。知事がもしクラブに入会するとしたら、どんなクラブに魅力を感じるか。

【知事】

さすがに僕も老人クラブ加入はまだ20年くらい先なので具体的にはイメージが湧かないですけど、恐らく参加する時というのは楽しそうだという雰囲気を伝えることができるかどうかというのが一番大きな要素だと思います。何か楽しそうだなってというイメージが常に発信されると、入りたいという意識がすごく高まると思うんです。じゃあその楽しそうだという要因は何なのかと言うと、一つは趣味。これは多様化しているから難しいんですけども、趣味の分野であったり、それからもう一つは今の話と関連しますが、やっぱり子供さんとの交流というものが一つのヒントなんじゃないかなという気はします。かつてある地区の敬老会に行った時に、いろんな敬老会を地区ごとにやっていますけど、一番お年寄りの方々が嬉しそうにされていたのが、一人一人の前にお弁当があったんです、小さな集会所ですけど。その館長さんがなかなか粋な計らいをして、一人一人のおじいちゃんおばあちゃんに地域の小学生が手紙を書いたんです。お弁当を開けるとちゃんと名前付きで何々おばあちゃんへということで手紙が入っているんです。涙を流して読んでいるお年寄りが何人もいて、そういう子供とのふれあいというものに対して、すごくいい感情が芽生えてくるんだなということ、その時姿を見ながら感じました。それを見てやったことがあるんです。少子高齢化で場所によっては学校に余裕教室があるはずだと。その余裕教室を活用して、イメージとしては学校の敷地の中でお年寄りと子供たちが風景の中に溶け込み合っているということができないだろうか、という発想だったんです。余裕教室があるということであれば、そこにデイサービスセンターを作ろうという発想だったんです。当時の松山市の全小学校に、余裕教室はありませんか、出してくださいって言ったらほとんど出てこないんです。なぜかと言うと、学校の敷地というのは教育の世界ですから文部科学省なんです。デイサービスセンターは厚生労働省なんです。縦割りの弊害なんです。自分たち文部科学省管轄の敷地内に厚生労働省のものが入ってくるのはまっぴらごめんだという、縦割りの弊害というのはそういうところに出てくるんです。デイサービスだったらまだわかるんですけど、例えば縦割りの弊害のひどさと言うのは、同じ子供たちを対象にした児童クラブですらダメなんです。子供たちが学校を終えた後引き受けられたら場所も有効活用できるわけです。ところが学校教育は文部科学省ですけど、児童クラブは厚生労働省なんです。だからそんな予算は学校の敷地に持ち込んでもらったら困るという意識が働いて、どこからも出てこなかったんです。現地調査まで出て行って1校だけあるということになりました。あそこだって絶対どう見てもあるじゃないかって言ったら、いろんな理由つけて余裕の場所はないという報告書になっているんです。例えばPTAのロッカールームとして必要だとか。それ要らないんじゃないかなと。しょうがないのでその1校を重点的にやろうということで、その小学校の余裕教室にデイサービスセンターができました。10年前のことです。名前を挙げると松山市のど真ん中、清水小学校です。既に10年の月日が流れていきますけども、当たり前のようにお年寄りが学校に来ています。そこでデイサービス、趣味や娯楽を楽しんでいます。学校もちゃんとそのへんわかっている、時折給食と一緒に子供たちと食べる

とか、あるいはおじいちゃんおばあちゃんの昔話を聞くとか、そういうことで本当に定着を見るようになりました。この前も行ってきましたけど、毎年一回お祭りも開かれています。そういう意味では子供たちとのふれあい、昔話ができる人今少ないですよ、そういう情操教育にもつながりますから、地域ごとにうまく学校と高齢者クラブが連携して何かできないかということのを仕掛けてみるとか、面白さ、興味を新しい人たちに発信する一つの切り口になるのかなという気はします。もちろん一人でいいんだ、人とのつながりは面倒くさいという人は、これはどうしようもないです。無理矢理に入ってくるわけにもいかないんだけど。もう一つは、意外と普段関わりたくないという人たちがきっかけを持つことにつながるケースというのがあるんです。実はそれが先ほど最初に質問が出た防災なんです。地域主催のイベント、文化祭であるとか運動会というのは当然のことながら公民館が主体になっていると思いますけど、ここには高齢者クラブの皆さんなんかも一緒になって入ってくるわけです。そこに加わらない人たち、人間関係ありませんから。ところが防災ということになると、自分のこと、家族のことになりますから、普段接触のない人が出てくるんです。そこで人の付き合いが生まれるんです。そこから、じゃああなた今度あのイベントにもおいで、という声が自然にかかるようになって、いつの間にか高齢者クラブに入っていたという、やっぱりそこでいい人間関係が2つめのキーだと思いますので、子供たちとお互い人間関係と言うものが伝わってくるような力を持てば人というのは集まってくるんじゃないかなと思います。

7. 高齢者の子育て支援について

都会では祖父リエという言葉があって、おじいちゃん育児講座とかそういう資格まで発行している。「育メン」に対抗して「育じい」。本来の孫でなくても地域としておじいちゃんが若い世代と関わって、自分が若い時にこんな遊びをしたよ、こんなことを知っているよとか、地域の伝統とか、いろんなつながりができる場づくりができたと思う。定年後暇を持って余し、エネルギーがあるのに社会に役立っていない行き場のない人たちを活用できるような場や役割ができ、生き生きと暮らせることが先ほどの老人クラブの減少にも関係があると思う。

【知事】

子育て支援の中で、「育じい」、「育ばあ」、いいですね。そういう楽しさって大事だと思うんです。ちょっと脱線しても的はずしてない面白そうなアプローチというのは人を惹きつける大きな力になると思いますし、確かに今育児相談というのは非常に悩ましいところで、核家族化が進む、パソコン社会で隣近所の付き合い少ない、若いお母さん方は我々が思っていた以上に相談する相手がいないんです。昔だったらおじいちゃんおばあちゃんに相談する、お父さんお母さんに相談する、あるいは隣近所の付き合いの中で相談する、それで解決していたんですけど、完全に孤立していて、若いお母さん方が本当にそこで行き詰まるといったケースがものすごく多いです。当時、これは市町単位になってしまうんですけど、育児相談というものを充実させようということをしていろいろ議論したんです。答えは意外なところから出てきたんですが、当時不審者という大きな問題が起きました。子供たちの危険に直結する不審者の事件が全国で相次いで連鎖的に広まったんです。不審者情報を共有しようじゃないかという動きがPTAの中で広がりました。松山市のPTAで、メーリングシステムを作ろうと、MACシステムというのが作られました。3年経ったら自主運営ができる見込みが立っているので、立ち上がりだけ当時の松山市に助成してくれという話がきたので、3年間という約束で、それだったらOKでしょうということで3年間助成しました。3年経ったらちょっと社会情勢の変化があって、事業ができると思っていたのが法改正によってできなくなってしまったんです。ということで収入が途絶えたんです。3年経ったら自立すると言ったんだけど、自立ができないという状況に追い込まれてしまいました。じ

やあこのシステムどうするの、1回3年間と決めているからそのまま助成というのは無理ですよと、何か新しいことを考えてくださいということを当時のPTAに投げかけました。不審者情報を共有するというで作ったんですけども、これを今の社会ニーズにある子育て情報とリンクさせようという発想につながったんです。それなら新しい付加価値ですから、新たな助成というのが考えられるんじゃないかという議論をしまして、現在もそのMACシステムというのは不審者情報から育てて子育て情報、それから子育て相談とも連携した形で脈々と引き継がれているんです。子供さんというのは誰しもが将来の日本や地域を担っていく宝だと共有していますから、子供さんに関わる地域の協力体制というのはいろんな団体を結び付けていく一つの吸引力というのを持つのもかもしれません。登下校の安全にしてもそうですし、さっきの育児のサポートもそうですし、もっと言えば場所によっては学校の中に入って行って、昔話だったり、あるいは教員の免許を持っている人だったら学校のサポートとか、そういう道もあると思いますから、これは、まさに市町の単位でいろんなことが考えられると思うんです。せっかくそういう団体があるんですから、自分たちの団体の活動だけではなくて他と連携して、自分たちは何ができるんだろうか、何がやりがいにつながっていくんだろうかということを考えるのもいいことなんじゃないかなと思います。

8. 農地の保全について

東温市の私の地域も少子高齢化で周りで農業されている方はどんどん高齢化しており、平均年齢が70歳とか、若くても50歳以上の方が大半を占めている。現在は農地は管理できているが、高齢化が進み若手の農業者が減少している中、農地の管理をこれからどのようにしているのか頭を悩ませている。その対策として新規就農者を増やすということ以外にも、農地を貸すなど、少しでも農地の保全に役立てることができないかと思っている。

【知事】

この前西予のほうへ行ってきたんです。ここは注目していたところで、やっぱり少子高齢化、お年寄しかいない地域になりました。通常だったら限界集落化していくその道をひたすら待ち続けるという場所であろうと思われたんですけども、ここのお年寄りたちはそうじゃなかったんです。農業法人を作りました。今こそ我々がまた立ち上がるという空気ができまして、その法人の中にみんなが相談して出資をして土地が集約化されて法人経営を始めたんです。お年寄りばかりです。それだけではダメなんだ、もっと事業をしようと言って、ちょうど人口が減少したので農協の小さいスーパーがあったんですけど、これが撤退が決まったんです。その場所を貸してくれと、その場所を拠点にして自分たちで配送事業を始めようって今やっているんです。見に行きましたが、まだ利益が出ているわけじゃないんですけど、赤字にはなってなかったんです。私たちはビジネスをやっているんですけどか言って、何か生きがいを持ってやっているんです。若さとは年齢ではない、要は気持ちの問題なんだなということをつくづく思いました。農業でも、若い人がどんどん参入したほうが活気付くのはわかるんですけども、年を取ったからもうダメなんだという発想から、もう一步まだまだというところから入って、そこがシステムとして成り立っていったら、また次の世代が入ってくるということを追いかけるという発想が必要なのかなと思います。結構今、農業は大変だと言いますが、いろんな地域を訪れて活気があるところも一杯あるんです。実際にいろんな工夫をしている。その工夫の中で実際に収益をあげている事例をいくつも県内回っていて聞きますので、そういうところを農業の世界でも情報を共有しながらそれぞれの地域に見合った一番いい形っていうのを常に追い求めていくということ、そのやる気の姿勢に行政がバックアップするという体制が、これからはもっと大事になってくるのかなという感じがします。答えになっているかどうかわかりませんが以上です。

《補足》〔農林水産部〕

平成24年度から、地域の抱える人と農地の問題の解決に向け、今後の地域の中心となる経営体や、そこへの農地集積、それ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等について、地域ごとの話し合いにより、人・農地プランの作成に取り組んでいるところです。

引き続き、市町、JA等の関係機関と連携し、実効性のあるプランが作成され、実行されるよう支援を行ってまいります。

< 予算事項：農地集積推進事業費 >

9. 新卒者の就職支援について

先月県の方から新卒者の就職に協力してほしいといった内容の書類が来た。最近の高校生、大学生は地方に帰ってきて仕事がしたいというような人が増えてきているということが書いてあった。高校、大学の先生や生徒と話をする、学校に行き行って何をするのかと言う。学校へ行くのは将来仕事や生活などを安定させるための一つの手段であれば、学生の間にいろいろな会社を見ておけばいいのではないか。学校へ行って、カッコいい仕事だけを目指して行くのではなく、職人など生活で非常に役に立ついろんな仕事も一杯あるところも見てもらって、広い意味での就職先というのをかなり確保していかないと愛媛県あたりでは難しいのではないか。それは企業だけではいけないし、学校だけでもいけない。これを今後どうしていくのかお伺いしたい。

【知事】

当面の就職の依頼と中期の戦略というのは、また違うと思うんですけど、特に感じるのは中小企業、特に製造業を訪れた時、もちろん業界と業種の差別化はものすごく進んでいますから、一概には言えないんですけど、本当にこれからのことを考えるといい人材が欲しいと。でも、なかなか巡り会えない、巡り会えたら雇うと言ってくれる中小企業は多いんです。ところが就職する側の学生がその存在に行きつかないんです。もうひとつは考える以前の段階、知らないんです。例えば四国中央市だったら紙パルプの会社が中小含めたらいっぱいある。新居浜だったら住友関連、西条、先端産業、今治、造船、タオル、松山市は三次産業が中心ですけど、ものづくりで言う自分たちの故郷の産業の歴史であるとか、その世界の中の位置付け、日本の中の位置付け、その力をほとんど知らないんです。これが一つのミスマッチングを生んでいる原因ではないかということで今、高校、市町にも投げかけているんですけど、早い段階でわが町の故郷の産業に中学ぐらいから実際に触れ合う、知る、そういう体験を積み上げていって欲しいという要請をしています。そうすると自分達の故郷に対する愛着心というか力強さを早い段階で知るんです。人生を考える方向性がまたそこで変わってくる可能性があるんじゃないかと。この前松山大学に頼まれて300人ぐらいの大学生に2時間講演をしてきたんです。今時の大学生はどんなのかなという感じで2時間しゃべってきたんですけど、意外だったのは誰一人寝ていなかったんです。真剣にメモ取ってくれているんです。でもどこまで受け止めたかはまだ分からないと、授業の単位の関係で来ているかもしれないと思って帰ったんです。2週間経った時に全員から感想文が、これは授業として書かなければいけないんだけど、来ました。全員びっしり書いてくれました。300全部読みました。ほとんど共通していて、僕は、私は、愛媛にずっと住んでいたんで愛媛のことは知っているつもりでしたが、全く知らなかった自分を今日は発見したとか。それから、愛媛県にこんな産業やいいものがあるというのを初めて知った、今度はあそこへ行ってみたい、今度はあれを食べてみたい、全然知らないんです。もっと言いますと、結論のところでは愛媛県はみかんと何かぐらいしかないと考えていたので、卒業したら県外を夢見ていたけども、この講義をきっかけに県内就職に切り替えたいと思ったとか。うまく情報さえ発信できれば振り

向いてくれる、そしてその振り向きがマッチングにつながると実感しました。もう一つ物ものづくりで仕掛けているのは、去年から新居浜市に学校を作ったんです。それぞれの業種が今求めているカリキュラムを組める物づくりの総合大学、そういう訓練校を設置したんです。こうなると業界が求めている人材のコースが設定されますから、ほぼ就職できるんです。若いうちから地元企業と触れ合う体験と企業側からのニーズを受けた人材育成、この二つが中期で考えていくすごく大きなテーマになるのかなと思っています。

10. 福島原発の避難・保養活動の地としての地域の活用について

原子力発電所についてはまだまだ時間をとって議論が必要であると思う一方、今現在福島にいらっしゃる方々の将来に渡っての健康不安が気になっている。避難、保養の活動の地としてこういった田舎、地方、地域を活用できないものか。不測の事態の時には結局パイプがないといざという時に何の役に立たないのではないか。幸い広田には留学制度もあるし、子供を中心とした活用など、そういうことを県としても積極的に働きかけできないか。愛媛県に避難されている方々の全県的な把握も含めこれから中長期的なことになってくるが、やろうとしているのか、しないのか。また、田舎利用、地方利用ができないものか。助け合い基金のことも含めてあると思うが、同じ原発立地県としての寄り添い方が何かないものかお伺いしたい。

【知事】

被災地支援ということから入らせていただきますけども、2年前に福島原発事故が起こった時、まず、対応策として初期段階と中期段階と長期段階とに分けて対応策を考える必要があると思ったんです。もう一つは、それに臨機応変に対応するためには県単独ではなく、県下20の市・町と連携していくということを考えました。初期段階というのはまず人的なパワーが必要になるんです。それからもう一つは物資の提供です。これは現地の声をまず聞かないと、例えば何かが起こると、どこの被災地でも同じ現象が起こるんですが、大変だと言って物が送られてくるんです。でもその送られてきたものは現地ニーズに全くマッチしてないものが結構あるんです。その保管とか処理とかで困るというケースがどこのいつの被災地でも声を聞きます。だからこそ、速やかに今回情報収集から入って県の職員に常駐してもらいました。今、いったい何が必要とされているのか、もちろん国から来るルート、県知事会からくるルート、いろいろあるんですけども、肌身で感じた生の情報が一番的確なので、現地職員が拾ってくる情報に基づいているんな組み立てをしたんです。人の派遣でいうと、最初の段階っていうのは初期段階ですから、これは専門的な技術が必要なので、消防であるとか、警察であるとか、それから医師、こうしたところの派遣が第一段階。第二段階になると復旧という段階に入ってくるので、実際に避難所とかが設営されてきますから、この段階になってくると医師プラス保健師さん、それから養護教員さん、こうした心のケアをする人たちが必要になってくる。これが第二段階の派遣グループになります。第三段階になって復興の段階に入ってくると、これが今なんですけども、実際に道路を補修しないといけない、港を作り替えなければいけないということになると、これは技師の世界になってくるので、派遣期間も最低でも半年必要になってくるんです。実際に設計等々が必要になるので。こうしたことでまず人の派遣というのを考えました。ところが例えば砥部町であるとか松野町であるとか、人口が少ないところはなかなか派遣といっても何人も出せるところじゃない。これがチーム愛媛であると、この職種の人を愛媛県として派遣したいけど、いつからいつまで一人出せませんか、という一人は出せるわけです。出た人が現場で貴重な戦力として地域に役立ってくれて経験を積んでくれるんです。この経験というのは帰ってきた時にそれぞれの役所に伝えられる存在になってきます。この経験というのは単に助けたということではなく、現実起こったものを生で見ているから、わがまちの防災やいろんな人達に伝えていくという大きな力にもなってくる

ので、これは今でも続けていますし、これからもまだまだですからこの派遣は今後とも続いていくと思います。現在延べ人数で、県は2,200人くらい出ているかな。今は長期の派遣が多くなっているんで、職員も本当に使命感を持って行ってくれていると思っています。特に愛媛県の場合は原発立地県ですから、福島については本当にいろんな意見があったんですけど。強制はできないけども、福島で今原子力関係の人が足りないんだということで、自己申請方式にしました。ただし条件として一人一人にガイガーカウンター、数値が測れるものを持って、ある数値を超えたらすぐ帰ってこいと、何をおいてでも帰るということを条件に行ってくださいと言ったら、多くの職員が手を挙げてくれまして、現地にも入ってくれました。それはやっぱり愛媛県、原発立地県ならではの対応ではなかったかなと思っています。それから物資の方も、例えば寒い時期で3月だったらやっぱり毛布だろうとあって、毛布なんか全国から来るから、例えば愛媛から毛布っていうのは行ってもほとんど役には立たないです。現地で今何が必要かというのは刻一刻変わってきますから、初期の段階では今言った毛布とか水とかそういう物、避難所が設営されるとそれこそおむつであるとか生理用品であるとか、服飾物がちょっと不足し始めているとか、ビタミンCが欠乏しているのが柑橘類だとか、どんどん変わっていきます。その情報を県が一元的にキャッチして、今これが必要なので是非お願いしますという投げかけをしました。最初は行政が持っているいざという時の災害用の保管物資がありますから、これをまず第一優先にして、第二優先はある程度まとまった量が提供できるであろう企業。少し落ち着いて一般県民の皆さんにこれが不足しているので是非提供いただけませんかというのを各市町共通の物呼びかけて持ち寄って、それを県のほうで一括で送るといことにしました。これは他の県はやってなかったんです、バラバラにやっていた。そういうふうには愛媛方式として行ったところ。もう一つやったのが「えひめ愛顔の助け合い基金」、きっかけは単純なことで、3月の終わりにたまたま家に帰ってテレビを見ていたら、東北の高校生が出てきて、何もかも無くなったので高校最後の楽しみにしていた修学旅行も諦めましたって笑顔で強がって出ていたニュースをたまたま見てしまったんです。それが頭の中から離れなくなってしまって、その夜、寝ながらなんかかわいそうだな、修学旅行を実現させてあげたいなと思って夜中にたどり着いたのが「えひめ愛顔の助け合い基金」だったんです。翌朝、県下の市長さん、市長会と町村会の会長さんに電話して、こんなことやってみたいんだけどどうだろうかと言うと、それはいい、やろうじゃないか、みんなでやろうということになって、県の拠出金と市長会、町村会の拠出金で「えひめ愛顔の助け合い基金」を立ち上げました。第一の目的は、修学旅行に行けない高校があるようなので、その夢を叶えてあげようということを中心に、その他にもいろんな被災地との交流で活用するための基金ということ呼びかけたんです。意外なことに、そういう使い方、目的がはっきりしている、それだったら寄付したいという申し出をたくさんいただきました。最終的に2億円以上集まったんです。だいたい目安がついたので、5月に岩手と宮城と福島に行って知事に会ってきました。愛媛県民の皆さんがこういう基金に気持ちを寄せてくれているので、もし、修学旅行に行けない学校があったらつないでください、この基金でご招待いたします。愛媛県民からのご招待です、ということをお伝えしたら、初年度は10校1,200人、2年目はある程度行けるようになったということで7校400人ぐらい、今年は9校700人ぐらい来ることになるんです。但し、その時にもう一つ考えたのは、招待するというのは県民の皆さんが気持ち寄せてくれたんですけど、同世代を生きる愛媛県の高校生に立ち上がってもらえないかというのを教育委員会に投げかけました。マッチングは県でやる、この学校修学旅行で来るんだけど交流できる？したいという学校手を挙げてくれと、そしたら20何校手を挙げてくれました。東中南予ごとにマッチングして何やっても自由だと、同世代の高校生みんながこういう状況の中で修学旅行にやって来る、中には親御さんが亡くなった子、兄弟が流されてしまった子、そういう子たちたくさんいます。でもみんな同級生の修学旅行というのは笑顔になるんです。本当に皆さんいい思い出になったと思います。その気持ちをくみ取って、自分たちはどういうもてなしをしようかというのを各高校生が考

えていくわけです。砥部も来たと思います。砥部焼体験と一緒にやろうとか、水産高校同士では思い出の缶詰づくりとか、新居浜の高校生はB級グルメ対決をやろうとか、それぞれの高校生たちがアイデアを出して全校で議論して全校で迎えるんです。その交流の後に体育館に行ってエール交換して、今度は福島、宮城から来た子供たちがスライドを使って実際の被災体験を伝えてくれたんです。これで何が起こるかという、それを体験してくれた高校生たちは、多感な時期ですから、人を支える価値とはいったいどういうことなのかということ学ぶ機会になったと思います。今回も同じように3年間はやりたい、それぐらいのお金を皆さんが寄せてくれたのでやることになります。今回も同じ世代を生きる高校生たちの交流を行います。でもこれやって悲しいなと思ったのは、どことは言いませんが、ある有名な観光地の観光協会会長から手紙が来まして、本来だったうちに来るはずだった修学旅行を愛媛県が横取りしたと、ものすごい寂しくなりました。そういうものじゃないと思います。いずれ基金のお金は尽きますけども、その間はサポートであるとか、市町村とある市がどここの子供をいつもやっているイベントに呼びたいってこの時の補助であるとか、そういうものにきめ細かく残金が無くなるまで活用していきたいと思っています。

11. 高齢者が地元に住み続ける方法について

平成13年に1,200人しかいないこの広田に30床の特養を作ってもらった。この12年の間に人口が4分の1に減って高齢化率が48%くらいになった。住民の人たちが最後までここで暮らしたいと願った時、福祉の施設として何がお手伝いできることはないかと思っている。福祉センターの支援ハウスに居住できる部屋が8室あるがそこも今一杯で、見守りをしてくれる人がいればもっとこの地域で暮らせる方はいる。既存の施設等の活用でお年寄りが広田から出ていかずに住み続けられる方法はないか。医療との連携が不可欠でなかなか難しい状況であるが、何か手助けができたらいと思う。良いアイデアがあれば助言ください。

【知事】

回答があればすべてが解決するような話ですけど、これはという決定打はないです。限界集落というのは、各市・町すべてが抱える課題なんです。今回愛媛県の特徴として、県と市町の連絡会議というのを立ち上げたんです。これまではなんとなく村よりは町、町よりは市、市よりは県、県よりは国と上下みたいに見つめてしまうことってありますよね、日本人の感覚なんです。歴史的に悪代官がいたりする歴史もありましたから、何となくお上という雰囲気があるけど、僕全くそういうのはないんです。すべての仕事をさせてもらいました。民間にもいた、プータローもした、市の仕事、県の仕事、国の仕事、全部やって到達した結論は、そこに上下はないということです。それぞれが役割分担をしているだけの話なんです。愛媛県ではその視線に立って、例えば県の職員に是非5つの意識改革を持って欲しいっていうことをいつも言っているんですけど、その5つのうちのひとつが、やってあげてるのはだめなんだ、やってあげてるから一緒にやる、やらせていただくと、そういう意識をぜひ持って貰いたいんですということをよく言うんですけども、その中でできたのが、他の県では見られない愛媛県と市町連絡会議です。そこでは、みんなが共有する課題をお互い情報交換して問題解決を導き出していこうという、知恵の総動員の議論をするんですけど、今年たまたまそのテーマが限界集落対策なんです。これはみんな悩んで誰も回答が示せていないので、こういったところの議論が一つのチャンスというか道筋を見いだせるかもしれない。僕もそこまでの答えは正直持っていないんですが、さっき言ったように単発的にはあるんです。西予に行った時、さっきお話したようなお年寄りだけで法人を作って前向きになってやっているとあるし、島に行くと、ふれあいいきいきサロンをこれこそが島のネットワークを維持し続ける大事な事業なんだと位置付け、そこに徹底的に力入れているところもあります

し、地域地域でやり方が違うと思います。ただ、発想というのはさっきの意識改革の一つであるんですけど、僕も含めてどうしても人間は弱いですから、考えが難しい方へ行くんです。なぜできないかということばかり考えていると、そこからいい発想なんか絶対生まれてこない。なぜできないかというのを優先するのではなく、どうすればできるのかという発想で物事に入ってほしいということをよく言います。その発想からの方がいろんな知恵が出てくると思うので、難しいテーマではありますが是非そういう姿勢で、また、県や市町の連絡会議のそういった議論も参考にさせていただきたいと思います。それから医療については、特にへき地医療、広田はまだ松山圏域に近いんですけど、もっと大変なところがいっぱいあるんです。そこはお医者さんがいません。その原因もわかっているんです。数年前から急にへき地の医師不足って言われ始めました。それはどこに原因があったかという、研修医制度という国が変えた制度にあるんです。昔はある程度万遍なく研修医をしてくださいということで、地域にも医師が研修という名目で派遣されていたんです。それを自由にしたんです。そしたら東京とかの大きな病院にみんな行くんです。へき地から医者がいなくなったんです。ここから始まっているのはわかっているんです。僕も市長の時代にも言い続けたんですけど、国の方は自分たちがやったことが間違っていたとは口が裂けても言わないんです。今その研修医制度に問題があったからこれを全面的に元に戻すと云ったら、自分たちがやったことが間違いだったということ公に認めることになってしまうから。前の知事さんも一番頭を悩ませたところで、愛媛県では奨学金制度というのを作りました。この奨学金制度を活用して大学医学部に行ってくださいと。ただし条件があります、卒業してから数年間は愛媛県で勤務してください、そのチームの連携の中でいろんな地域に行ってくださいと。但しこれ卒業までに8年かかるんです。今その奨学金を活用して大学に行く人がどんどん増えているんですけど、まだ卒業生が出ていないんです。出てくるのが平成30年以降なんです。まだあと5年間はどのようにもないんです。その間は、今の研修医制度から始まっているから変えるべきだということを言い続けるしかないんです。あとはつてを頼って確保するしかない。医療はその地域で安心して暮らすための絶対条件なので、努力し続けていきたいと思っています。

12. 将来を見据えた林業政策について

久万高原町では、これまでコスト面で困難だった個人所有の小規模山林でも、久万広域森林組合の林業活性化プロジェクトによりまとまった現場が確保できており、以前より効率的に森林整備ができるようになった。更には、国や県のおかげもあって林業の機械化も急速に進んで施業のスピードが向上している。ところが施業能力が向上したためか、市場が処理できないほどの原木を生産してしまい、時期によっては生産調整をすることにもなっている。また、現在間伐施業を中心に補助事業が行われているが、間伐ばかり繰り返していると大木の山林ばかりになる。機械の大型化や高度な伐採技術が必要になり、今後は、皆伐して再造林する持続可能な森林づくりを進める必要があるのではないかと。皆伐することによって、今まで建築資材として使用できなかった原木や林地の残材も効率的に集材でき、現在取り組んでいる木質バイオマスの利用拡大や森林資源を生かし切り木の価値もアップする。しかし、全国的に皆伐を進めても苗を植えない山林が増えていると聞いており、また、苗を植えてもそこからの成木までのトータルコストが高く、現在の低迷する材価を考えれば山を育てるという気力がなかなか出てこない。これまで育林と素材生産ができる間伐が進んできたが、その場しのぎでない林業の将来を考えた政策に期待したい。

【知事】

愛媛県は県土の70%以上が森林で全国でも有数の森林県だと思っています。ただ、今年は4位になりましたけども、ヒノキの生産量が日本一だということをどれだけの県民の皆さんが知っ

ていたのかと思うこともあります。一つの理由としては、例えば木と言うと、秋田杉とか木曾ヒノキとか屋久杉とか、これ誰でも知っています。でも、愛媛県のヒノキと杉なんて誰も知らないです。ここから戦略を組み立てる必要があると思ったんです。去年、木材の業界の方々に名前をつけましょうよという形で、どんな名前がいいのかみんな考えてください。但し僕だったら媛すぎ、媛ひのきかなとか言ったら、そのままだったんです。媛すぎ、媛ひのきという共有の名前が生まれました。但し何でもかんでもではなく信頼が大事ですから、ちゃんとした規格というものをクリアした使い手が納得する物について、媛すぎ、媛ひのきという焼印と名前が使えるということを業界の皆さんと一緒に考えてきました。それを受けて去年から木のトップセールスをやろうということで、木材の東京の会館というのがあって、そこを会場に業界の人に集まってもらって、僕がやって業界の人がそれに続いて、うちの木の特色はと、これだけの加工のニーズにも答えられると、これだけのレベルの木材加工もできますとか、ゼネコン建設会社、住宅会社、流通の商社であるとかそういった方に集まって貰ってPRをしました。その後、商談会を個別に行っていくということで、実際ビジネスも順調な滑り出しだったんです。ところがそのあと木材価格が大幅に下落しまして、前年2万5千円ぐらいしていたヒノキが1万円を切るという状況まで一気に落ちたんです。杉も同じように8千円、7千円まで行ったんです。これは出せば出すほど赤字のレベルなんです。国に対してこれは異常な状態だということで何度か行きましたけども、なかなかタイムリーな政策が国から打ち出されないで今日がきています。市場はだいぶ回復して、今ヒノキで1万5千円ぐらいまでに戻りました。回復はしているんですけども、問題は、ニュースでも出ましたけど、ヒノキ5年連続日本一の愛媛県が4位になったんです。これには理由があったんです。今お話がありましたように、愛媛県は間伐を中心に素材を提供してきました。愛媛県より、今年、上にいた熊本であるとか高知であるとか、あと、岡山だったかな、ここは主伐の方を中心に出し始めたんです。その差が一気に出たというのが今回の数字の背景にありました。愛媛県でも樹齢からいって非常に適齢期を迎えている主伐がたくさん今から供給できる体制に入っていきます。一方で、可能性として考えておくのは、今度高知に大きな製材所ができます。岡山にもできます。今までは愛媛県産が愛媛県の方にそれがなかったの、他県が足りないから入ってきたのが、おそらく今度は逆の現象が起こり始める、供給過剰状態から状況が変わってくると思います。ここをどう読むかということを経界として考えておく必要がある。それから、今ご指摘のあった主伐をやると再造林を考えないといけない。他県は主伐で一気にきているんですが、再造林はやってないんです。今はいいけど、やがて難しくなっていくと思います。再造林をやるためには、それに見合うものが見込めるかどうかだと思いますが、再造林費用と、木が小さい時に問題になってくる鳥獣被害が課題なんです。短い時は鳥獣にやられますから。主伐というものに愛媛県の林政を切り替えた時に発生するであろう問題点は再造林と鳥獣被害なので、今ここにどういう制度が必要なのかというのを原課で考えようという作業に入っているところで、トータルで状況を見つめながら、他県の状況も勘案し、今の流れというのを見極めたうえで、毎年こうした政策展開していきますので、是非頑張って売り込みを一緒にかけていきましょう。

《補足》〔農林水産部〕

県では、適正な間伐の実施に加え、主伐を計画的に導入して県産材を増産することにより、林業を地域の成長産業として位置づけ育成するため、市町、森林所有者、森林組合、製材・加工・流通業者等の関係者との協力のもと重点的に施策を進める「林業躍進プロジェクト」の立ち上げに向け、各地域の課題等について意見交換等を行うとともに、主伐後の確実な再造林の実施と作業コストの削減について実証事業等を実施しています。

<予算事項：林業躍進プロジェクト推進事業費>

13. 交通手段等の施策に係る県の関わりについて

19年前に神奈川県から広田に移り住んだが、砥部町と合併することや過疎と高齢化がこれほど進むということは想像していなかった。私たちはいつまでここで暮らせるんだろうかと考えた時、バスがない、交通手段がない。学校の通学バスを利用することができたり、1週間に1度砥部温泉に行くバスが利用できたりすることあるが年齢制限があったりする。市の上に県があるという考え方はないと仰ったが、このことについて県としては町の問題だから町に任せるのか、どういう関係になっているのかお聞かせ願いたい。

【知事】

国、県、市の仕事を全部やってみてわかったことは、これまでは行政は戦後の復興の何もない荒廃の地から限られたお金を使って立ち上がっていく時代に作られたシステムで成り立っていると思うんです。その時代というのはよかったですと思います。本当に限られたもので、使い道は基盤整備です。荒廃した国から道路を立ち上げ、あるいは下水道を整備する、上水道を整備する、公園を作る、どこの地域でも同じものが求められていたんです。中央で何もかも決めて全国同じようなやりなさいというシステムがすごく有効に機能したと思います。でも何十年も経って、その間に使われてきたシステムははっきり言って時代にマッチしなくなってきているのは間違いないんです。例えばさっきのバスの問題一つとってみても、過疎地域には過疎地域の運営方法があるはずなんです。その運営方法の道が開かれたらいろんな活用が生まれてくるんです。例えばいい例を具体的に言うと、今通学バスは通学バスです、それ以外の用途には使ってはいけない。この通学バスに、その土地の農産物の集荷を組み合わせることによって多目的に活用する、あるいは一般の路線にもそれを広げていく、いろんな活用の仕方があると思うんです。でも国が全部こういうルールだから認めませんというシステムになっているんです。広大な大地を抱える北海道と大都市東京と四国のような場所と、みんな同じルールでなければなりませんという形で縛られているんです。そこから生まれてきたのが地方分権という考え方です。国は国の役割がある、そこに専念してもらいたい。それ以外は基本的には地方でやりましょう。でも地方で一番重要なものは、住民に最も身近な市町村だと個人的には思っています。市町村だけではできないものもあります。例えば他の市町と調整が必要な業務とか、あるいは防災であるとか、大きな連携が必要な業務であるとか、ここは都道府県という広域的な自治体でやっていきましょうと、だから役割分担ですね。国が何をやるかといったら、基本的な社会保障のシステム、外交、安全保障、教育の基本、これは国の仕事だと思います。そこを固めれば、それ以外は住民に身近な地方自治体で担っていくという役割分担ができるはずなんです。なぜ進まないかというところからです。年末になったら補助金くださいといって、昔はもっとひどかったです。大挙何十人という自治体の関係者が、道府県の人たちが東京に集まって、現代における参勤交代だったわけです。受ける方は気持ちがいいですよ。行ったこともない地域の人がこれ是非とお土産とか全国から来る、手放さないうです。そことぶつかり合いをしない限りこの国は衰退するなというのはつくづく思いました。今、県という立場で言うと道州制の議論がありますけど、全然地に足のついた議論になっていないんです。道州制と言っておけばなんとなく仕事をしているんじゃないかと思われるんです。だからそういう言葉がすぐ出てくるんです。国は何をやるどころなんですかと、それが第一段階。それ以外は地方にしましょう、地方で一番大事なのは一番住民に密接に関連している近いところの基礎自治体、市・町でどこまでできるんですか、これが第二段階。それが決まったうえで、さっきの防災とかごみ処理であるとか、広域な業務、それは今の都道府県でいいんでしょうか、あるいは道州の方がいいんでしょうか、これが第三段階。これで進めていけば出口が見えてくると今でも思っています。ただ、長い間定着してしまっただけのこの上下のしくみがあまりにも人々の意識に当たり前のように根付いているので、変えるというのは大変な労力と時間がかかる

かもしれませんが、それをやらないとこの国は持たないです。今これだけ借金脹れ上がっていつかは破たんします。だからここは言い続けるしかないのかなと個人的には思っています。上下というよりは今言ったような役割分担をすることが大事だと思います。

【参加者】

そういう意味でバスの運行とかに対しての県の関わり方はどうなんですか。

【知事】

今言ったような権限がないわけです。だから今知事会であるとか市長会とかを通じて、こういう使い方をしたいから権限をこっちにくださいという、これが地方分権の交渉なわけです。具体例で言うと、これは松山市時代だったんですけど、学校給食に愛媛県の特産の生のみかんを出しましょうということになりました。出せることは出せるんです。ところがある日突然国から通知が来て、生のみかんを学校給食に出す場合は最低水洗いを3回しない限り認めない、これが全国共通のルールですと来るわけです。でも、そんな手間かけられないし、愛媛のみかんそんなに危なくないです。でも地域を知らない人たちが全国共通ルールを勝手に決めているわけです。当時、坊っちゃん列車を復活させることを夢見ました。何とか鉄道会社とも話がついて、まちの歴史を復活させるという事業につながりました。でも、この時に国の方から通知が来ました。あのような列車を走らせた例はないので、軌道法に基づくあのタイプの列車の場合は前に2名、後ろに2名、常時4名の乗務員を乗せない限り許可はできないと。15キロくらいしかスピードが出ないんです。どうして4名も常時乗せる必要があるのか。それを言っていたら、3名になったんです。だから今見たら3名乗っています。僕は2名ということをやったんですが、最終的に前の運転席には常時2名乗せろと、そうしないと許可はしないということになったんです。どうして2名必要なんですかと聞きに行きました。そしたら設計図を見る限り右に運転席のコントローラーがあるんですけど、この席から運転した場合左角度7度か8度に死角があるから、それをカバーするためにここに乗せるのが軌道法だとくるわけです。でも、そんなのは本当は地域で議論をして、このスピードの機関車だったら自分たちが責任を取って2名でいいじゃないか、国に迷惑をかけることではないですから。分権があればそれができるんです。もっと身近な例で言えば、保育所の待機児童もそうなんです。保育所というのはさっき言ったように全国一律なんです。一人当たり何平米掛ける最低何人、そこで面積が出てくるわけです。一人3.3平米だったかな。でも、3.3平米って誰が決めたかよくわかっていないんです。場所によって3平米でも工夫によって十分できる場所もあるんです。でも、3.3平米でないとダメというふうになっています。当時、松山市では3平米にしてくれたら待機児童一気に解消できたんです。3平米では絶対ダメかと誰が言えるんですか。地域で議論して3平米でもいけるよね、一人当たり3平米になるけども、それで定員を増やしてこれでいけますね、運営は大丈夫ですねって確認してやった方がよっぽど実にあった運営ができるわけです。そんなことを解消していく役割を県は担って行かないといけないし、また、市町が行うようなことについて、場合によっては一緒にやろうというケースも出てきますから、そんな立場にいると思っています。

14. 農業従事者の結婚対策について

七折梅組合で梅の栽培、梅の加工品作りなどを研修しているが、今年4月に砥部町の青年農業者協議会に入った。22歳から30歳代までの若い男性が所属している。高齢化が進んでいる一方で若い人たちが頑張っているが、お嫁さんがいない。どうしたらお嫁さんが来るようになるか。

【知事】

まず、七折小梅はこの前町長さんからお誘いを受けてお祭りに行かせていただいて、とても印

象に残ったのが、今年の価格について聞いたら、それはうちらが決めると、これはすごいです。これはいいものなんだと。市場に出してそう簡単に人様に価格を決めてもらうものではないと。自分たちがいくらで売るか決めるんだという強気な姿勢がとても心強かったですし、実際そうやっていますよね。本当にいいもの作った時には、そこまでの商売、ビジネスが農業の場合でもできるんだということを、びっくりする思いで聞かせてもらいました。七折小梅はこの地域でのブランドが確立されていて、値段も実際に決められますから安定した収入につながっているという一つの実例です。同じことをやっているところが愛南町の方にもありまして、やはりしっかりした経営をしています。七折小梅自体もおいしいですし、派生したゼリーであるとか、ちゅうちゅうのやつとか、お世辞抜きでいい味出ているなど思いましたので、自信を持って出していったらいいと思います。

結婚の話は当事者同士が最終的に決めるので、出会いの場をどうするかということしか行政はできないと思うんです。愛媛県には婚活事業というのがあります。成功例として全国的にも取り上げられているんです。なぜ成功しているかというと、民間の活力を利用しているからです。行政と民間がタイアップして一緒にやって、運営は民間の方でいろんなアイデアを出してくれていますから、他でやっていないようなアイデアが一杯出てくるんです。婚活を利用するというのも一つの手だと思います。この前もその事業者に、南予地域とかでいろんなニーズがありますよ、そういうところにきめ細かく対応できないかなという話をしたら、じゃあこれから考えますっていうことを仰っていました。この前東京でも、愛媛県出身で東京に行って出会う機会がない人たちのために、原宿のお店を借りてやったんです。イベントの売りは、懐かしのふるさとの味をとということで、すべての料理に愛媛県産食材を使うと。どれぐらい来るのかと思っていたんですが、愛媛県の東京事務所にも、定員に足りないときは是非私がつて準備万端整えていたのが何人かいたんですけど、はるかに定員オーバーになりまして、彼の出番はなかったんです。相当いい出会いをしていました。付き合い始めましたという報告も、もう既に何千人なんです。実際結婚まで行ったという報告は200ぐらいなんですけど、報告の無い人たちもたくさんいますので、もっとあると思います。しっかりとした対面方式もやっていますし、何人ぐらいだったらこうだということもありますし、民間ならではのきめ細かい対応をしていますので、こういうところに相談して、ちょっとこのエリアでとか、業界でとかやられたらどうかと思います。ぜひ活用してみてください。

《補足》〔保健福祉部〕

農業後継者を対象としたイベント開催は可能であるので、えひめ結婚支援センターに対して、砥部町青年農業者協議会からイベント開催等の相談があれば、対応するよう依頼しました。